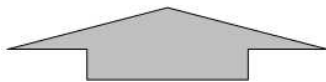


施策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01040103-07-300
基本事業：	02	母子保健の推進	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	乳幼児健診の未受診率（4ヶ月）		担当課	子育て支援課
	乳幼児健診の未受診率（1歳6ヶ月）		担当係	母子児童担当
		乳幼児健診の未受診率（3歳）		



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和58年度 ~		新規・継続	継続	会計区分			実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
4ヶ月児、10ヶ月児、1歳6ヶ月児、3歳児			<p>【根拠法令】母子保健法、児童虐待防止法、発達障害者支援法、市乳幼児健康診査実施要綱</p> <p>【方法】・対象者に事前通知、健診にかかる費用はなし ・4ヶ月児、10ヶ月児は筑紫医師会に委託し医療機関で通年実施 ・1歳6ヶ月児は筑紫医師会と筑紫歯科医師会へ委託し医療機関で通年実施 ・3歳児はカミリーヤにて集団で月2、3回実施</p> <p>【内容】問診、計測、内科健診、歯科検診（1歳6ヶ月児と3歳児のみ）、保健指導・心理相談・保育相談・栄養相談（3歳児のみ）</p> <p>【その他】・健診事後フォロー：要精密結果の返信がなかったケースや言葉の遅れなど気になるケースに電話をして受診勧奨及び状況把握を行う ・未受診フォロー：ハガキや電話、訪問等により受診勧奨及び状況の把握を行う</p>						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<p>・専門医の診察と同時に専門家による相談を受けることで疾病や障がい等の早期発見や健康増進につながり、育児不安なく子育てができる。</p> <p>・集団健診では個別に面談をすることで、子育て支援の各種事業につながるきっかけとなり、社会的な孤立や児童虐待が予防できる。</p>						
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	03年度実績	04年度実績	05年度当初	06年度要求	07年度計画	08年度計画	目標
未受診率		%	1.3	2.9	2.7	2.1	2	1.9	1.6
5. コスト									
事業費		計	千円	19,023	20,065	26,795	29,549		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他一般	千円	0	0	0	0		
正職員人工数	人工		1.2	1.3	1.1				
正職員人件費	千円		9,505	10,046	8,597				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円		28,528	30,111	35,392	29,549			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている	<p>< 状況 > 乳幼児健診の未受診率が高くなっている。 4ヶ月児 R3:2.7% R4:0.3%、1歳6ヶ月児 R3:-0.3% R4:2.9%、3歳児 R3:1.6% R4:5.1%</p>								
どちらかといえばあがっている	<p>< 原因 > 3歳児健診の未受診者の増加原因について、当市の健診時期が3歳5~6ヵ月時点となっているため、他市で受診済みの転入者も通知対象となっていることや、コロナ禍における受診控えや体調不良によるキャンセルなどが影響していると考えられる。</p>								
あがっていない（停滞・低下）	<p>< 課題 > 対象者（年度内の通知対象者）と受診者（年度内の受診者）で未受診率を算出していたが、より精度の高い未受診率の算定方法について検討が必要。</p>								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	事後フォロー件数（延べ） 電話：423件、面談：7件、訪問：0件 未受診フォロー件数（延べ） 電話：93件、面談：0件、訪問：59件 他の事務事業によるフォロー件数を除く ・新型コロナウイルス感染症の影響で遅延していた3歳児健診の健診時期が終盤で解消傾向となる。R5も引き続き回数を増やして実施 ・子育て世代包括支援センター運営事業や乳児家庭育児支援事業と連動した個別支援を行っている。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり						
成果向上余地	小さい								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）									
改善案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
改善案 R5実績分より、近隣に合わせた受診率の算定方法を取り入れる。 また、10ヶ月児の未受診率も含めて評価する。					改善案 < 内容 > 新生児聴覚検査費用の助成 < 理由 > 筑紫地区すべての市が、筑紫医師会との委託が足並み揃えて実施できるようR5.4月に開始 < 効果 > 検査の実施率が向上することで、先天性聴覚障害の発見と対応の遅れが予防できる。				
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					備考・特記事項 or 進行管理欄				
H9 全ての健診が県から移譲（4ヶ月、10ヶ月のみ個別健診） H15 1歳6ヶ月児健診を個別健診で委託。 歯科については1歳10か月児歯科健診として集団健診で実施 H20 1歳6ヶ月児歯科検診として個別健診で委託 R2 委託単価を5市で統一					【補足】R4実績まで含めていなかった10か月児健診の未受診率をR5指標より含める				